

大分合同新聞

OITA GODO NEWSPAPER

創刊1886年(明治19年)
大分合同新聞社

〒870-8605 大分市府内町3-9-15

代表 TEL097-536-2121

塗料、プラ製品打撃

中東情勢悪化 調達価格上昇、業者ため息

中東情勢悪化が県内の事業者に深刻な影響を与えている。石油由来のシンナーや塗料が手に入りづらくなり、調達価格が3倍に膨らむケースも。プラスチック

製品の値上がりも進む。「このままの状況が続けば仕事を続けられるか心配」とため息が漏れる。「ホルムズ海峡が実質的に封鎖された直後から、シンナーが手に入りづらい状況が続いている。塗料も3月中旬ごろから入荷が止まっている」。鉄骨を製造する清松総合鉄工(宇佐市)の清松芳夫社長(64)は話す。同社では鉄骨の塗装用に、ひと月で塗料3200kg、シンナーを800kgほど



県内外のホームセンターで調達した塗料=17日、宇佐市の清松総合鉄工

ど使う。塗料は設計書に指定された製品を使う必要があるが、設計管理をする業者と相談し、市販の塗料で代用することにした。下請け業者の分も含め、清松社長らが県内はもちろん、熊本や福岡、山口各県のホームセンターに買いに行っている。これまで5千円ほどで手に入っていたが代替品は約1万5千円。仕事を継続するために購入せざるを得ない。中津市の武吉信哉さん

(31)は3月に塗装会社を立ち上げたばかり。主に工務店からの依頼で住宅の塗装を請け負っている。現在は材料をかき集めてなんとか仕事をこなしているが、在庫が少なくなってきたおり、新規の案件を受注できるか不安が残る。「材料さえ入ってくればもっと仕事を請けられるのに」。安定調達のめどは立っていない。マルミヤストア(佐伯市)によると、イラン情勢悪化以降、商品を包むフィルムの調達価格が1〜2割程度上昇した。生肉や生魚などに使うトレイは値上がりしていないものの「5〜6月に3割ほど上がるのではないか」。消費者の負担が増えないよう、トレイをなるべく使わない方法を探るなど知恵を絞る。競合他社の動向も見ながら今後の方針を見極めるという。地場シンクタンクの大銀経済経営研究所(大分市)の川野恭輔業務本部長は「中東情勢は日々変化しており、先行きは見通せない。長期化すれば、物価上昇など消費者にも影響が広がる可能性がある」と話した。

(鈴木幸一郎)